

第8回佐賀県GM21 ミーティング 議事録（概要）

1 開会

事務局である市町支援課が開会宣言を行った。

2 挨拶

【山口 知事】

皆さん本当に今日はお忙しいところ、本当に今回特に県の方で呼びたてをさせていただいた。本当に恐縮に思っている。感謝申し上げたいと思う。

2月21日から3月3日にかけて、県内5地域で「玄海原子力発電所に関する県民説明会」を開催させていただいたが、多くの首長さんにもそれぞれ御参加いただいた。これも重ねて感謝申し上げたいと思う。今回は、前回も申し上げたように、「玄海原子力発電所の再稼働」につきまして、市町の首長さん方の御意見をお聴きしたいと考えている。第6回でも何人か言われましたが、本日は、改めて、いろいろ経過もしているので、この問題に関する首長さん方の思いをお聴きできればと思っている。

経緯を若干付言させていただくが、御承知のとおり、玄海原子力発電所の3、4号機につきましては、去る1月18日に原子力規制委員会によりまして、新たな規制基準に適合したことを示す審査書が決定され、原子炉設置変更許可が出されたところである。その日のうちに、世耕経済産業大臣の方からお電話があった。私の方から、「地元の意見に真摯に向き合っていただきたい」という話をしたところ、大臣も同じ意見だということで、今後、よく連絡を取らせていただきたいということでありまして、その話に沿って、1月20日には、資源エネルギー庁の日下部長官が県庁に来訪された。そして、再稼働に関する政府の方針について、説明されたところである。私の方からは、原子力発電に関しては県民の間にさまざまな意見があるので、再稼働の問題に対しては、真摯に、愚直に、真っ直ぐに向き合っていくことを申し上げた上で、改めて原子力発電に関する佐賀県の考え方の基本は、何よりも県民の安全が大切であるということ。核燃料サイクルの推進、高レベル放射性廃棄物の最終処分場の選定、使用済核燃料の貯蔵対策などエネルギー政策については、国が責任を持って取り組むべきものであり、その責任をしっかりと果たしていただきたいという趣旨、そして、原子力発電所の安全性については、国において、原子力規制の一層の充実、強化に取り組むとともに、事業者への指導、監督を徹底していただきたいと。そして、立地地域の振興、再生可能エネルギーの導入促進にも全力で取り組んでいただきたいということをお伝えした。改めて、国においては、地元の意見に真摯に向き合い丁寧に対応していただきたい旨も申し上げたところであり、これに対して、長官の方からは、政府として本県の意向を重くしっかりと受け止めて対応していくとの姿勢を示されたところである。今、県民説明会の開催のほか、「御意見メール」、「御意見箱」、広く意見を聴く委員会、「原子力安全専門部会」など、様々な御意見、専門家のアドバイスをい

ただいているところであり、私はこうしたプロセス、県民の皆様からの声を頂くということを非常に大事だと思っている。多くの考え方を頂くことにより、我々にとっても様々な気づきがあるだろうと思っている。本日は、住民に日頃から接している、一番身近なところにおられます首長さん方からの、忌憚ない御意見をお願いしたいと考えている。

3 玄海原子力発電所について（県提案テーマ）

山口佐賀県知事が司会として、会議運営を行った。

【石橋 産業労働部長】

※ 配布資料P3に沿ってこれまでの経過説明

【山口 知事】

玄海原子力発電所の再稼働に関しまして、皆様方から御意見を伺いたいと思います。

【秀島 佐賀市長】

私も今複雑な気持ちで、県の主催の説明会等も聞いて、完全に心配が払拭されているかというところでもないという複雑な思いがする。

1月の末に、私は福島県の南相馬市、浪江町、双葉町、飯館村に行った。福島のある事故から6年経ったということで、テレビでは見ていたが、現実に見ると、まだか、この程度かというような感じで、復興の兆しがまだ現実に出ていないということを中心に心配した。特に私がショックだったのが除染と称してそれを一杯フレコンバックに入れて積んである様子を、私は、言葉は悪いが土の墓場というふうに捉えた。農家の皆さんにとってはものすごく大事な、自分達が手塩をかけた表土がああいった形で葬られるのかと。そういう意味で虚しさ、農家の皆さん達の残念さ、虚しさというのを感じることができた。

浪江町は、今度の4月から一部帰れる状況も出るようであるが、それができても帰ってくる人がどれくらいおるだろうか。年寄だけしか帰らんのではなかろうか、1割か2割ではなかろうかというそういう心配をされていた。そういった中で職員の皆さん達が一生懸命復旧者のために頑張っている姿は、一つの力として、明かりとして感じたところである。車に乗って1.5km近くまで近づいたが、線量計がパッと上がっていく様が、目には見えない恐ろしさを感じることもある。佐賀の玄海原発の34、35年前に造られた機であるが、私がちょうど労働組合の組合員をやっていて、動員で反対闘争に行き、徹夜で集会をした覚えがあるが、あの頃は事故はあり得ないですよと、安全ですよと、そして、町が豊かになりますよというのがキャッチフレーズで、使用済燃料の処理なんか問題にしてなかった時代で、そういう時代を思い出して福島の実状を見ると、ものすごく矛盾を感じるというか、残念に思ったところで、原発に頼らなくていい電力を開発しなければいけないと、感じたと同時に、もう一つ違うこ

とを考えた。それより1週間ほど前に知事と一緒にフィジーにラグビーのキャンプ誘致で行ったが、たまたま見た新聞に、南極の氷の解け具合を危機的に捉えてフィジーの島民、国民に知らせている記事が掲載されていた。今年のオーストラリアの気象の異常さと南極の解け具合は大変で、フィジーのすぐ近くの島は海面上昇で水没が心配されている。特に南半球では大変だということである。都市化がそういうものをもたらしているということではあるが、非常に複雑になってくる。片方では原発に頼らなくていいならその他のエネルギーで、再生可能なエネルギーもまだそこまでいってないから、すぐ火力発電等と言われるが、現実的な話をしなければならない。両方とも私は怖い。再生可能なエネルギーに進んでいかなければならない。ただ、そっちに進んだときに間に合うかということそうではないと。ではどうすると。節電はこれ以上の部分はそうは簡単にはできないだろうと。そうしたらやはり現実的な処理の仕方としては今ある原発の中で新しい規制基準をクリアした原発でまだ使用に耐える部分については、安全運転に徹してもらって、運転をしながら片方では再生可能なエネルギー等、或いはCO₂を出さない、少なく出すような方式での電力を我々皆の知恵でやっっていかなければならないのではないかなと。反対したいのはやまやまだけれども、それで済むのか問われた場合そうではないのではないかなと思う。現実的に再生可能エネルギーを確保するため、それまでは原発を安全運転をすると。そしてもしもの場合に備えた避難体制を十分我々は配慮した行動をとるべきではないかと。これは6年前の考えとほとんど変わっていない。そういう思いをしている。

【江里口 小城市長】

私は佐賀市の説明会に行った。資源エネルギー庁からは国のエネルギーの政策について、原子力規制庁からは震災概要の説明等があった。九電からは原発の安全対策について説明があったわけであるが、私自身玄海原発の3号機4号機の内部まで詳しく見せてもらってその安全対策の説明を受けている。だから当日の説明もよくわかっており、安全対策に関する企業努力というのも評価したいと思う。ただ、初めて聞く市民の皆さんたちは、パワーポイントの資料だけではなかなか分かりにくかったのかなと。むしろ動画とか使ってやった方が理解されやすかったのかなと思う。それと出席者の方々の意見は、ほとんど再稼働反対という立場からの意見であった。それを分析してみると、例えば原発の使用済核燃料の処分についての国の説明が不十分ということで、それが不安感につながったのではないかと。これは私も理解できると思う。それと福島事故の検証がまだ十分できていないうちに再稼働はありえないと言われた方もおられたが、これについては、私は福島事故は安全対策を十分していなかったための人災ではないのかなと。女川は福島よりも震度とか津波とかもっとひどかったと聞いているが、それでも対策をしっかりとやっているところはああいう事故とか何も起こってない。それはやはり福島事故が不十分だったのではないかと私は思う。それと広く意見を聞く委員会も見ると賛成・容認の皆様たちは経済的観点から見た原発の必要性を言われていた。反対・慎重派の方は事故を想定した場合、いくら

安全対策をしても事故は100%起きないと言えないのではないか、起きた場合どうするのかという意見があった。私は2つの疑問を持っている。

再稼働を議論する場合、原発というのは稼働しても再稼働してもなくなる。稼働しなかったら当然電力の供給はないが、使用済核燃料というのはそのまま貯蔵したままである。古い炉は廃炉するが、これはいつまで廃炉できるのか、あるいはいくらかかるのか、それがまだわからない。そして再稼働した場合電力は供給できるが、使用済核燃料はどんどん増えていく。その処分について新たな対策をとらないと、不安感は増すばかりだということであるが、再稼働しても稼働しなくても原発はなくなるから再稼働しなかったらそのまましておくんですか安全対策はどうするんですか地震が起きたらどうするんですかと、その辺の議論は全くされていない。再稼働するのかしないのかという議論の先の議論が全くされていないのは、私はおかしいのではないかと思う。

もう一つの疑問というのは、事故があったらどうすると言うが、じゃあどのくらいの事故を想定していますかということである。多分福島を想定されて色々言われていると思うが、私は門田隆将さんというノンフィクション作家の方が書かれている「死の淵を見た男」という本を読んだ。吉田所長がガンで亡くなる前までずっと門田さんと話をされて、それを事故のところでずっと書いてある本であるが、吉田所長さんとその部下の方は自分たちの命をかけて福島原発の被害を広げないように頑張っている。でも頑張っているけれども、あれだけの事故が起きている。吉田所長の頑張りがなければ、私はひょっとすると東日本は壊滅しているのではないかと実は思う。皆さん方が考えられている事故というのは、福島級の事故を想定されているのかなと思う。が、あの事故が起こったら本当に壊滅だと。そういう事故を起こさないような安全対策をしっかりとしてもらおうこと、それと使用済核燃料の対応については国が責任を持ってやらないと、なかなか再稼働についての市民の皆さんたちの理解は厳しいのかなと私は思う。

そして、もう一つ思ったのは日本周辺原発マップというのを見て、今韓国の方では25機稼働している。そして沿岸部には約7機の稼働している原発銀座といわれる原発タンクがある。中国の方では運転中が19機、建設中が29機、48機原発があって、26機が沿岸部にある。そして中国の方では2020年には100機を目指していて将来的には273機設置する予定と聞いているが、こういうすぐ西側の状況を見てみると、九州の中で川内が2機、玄海が3号機4号機の2機、それだけの再稼働の議論していることそのものがこれでいいのかなという拭えない気持ちもある。脱原発を目指している皆さん方誰でも同じ気持ちだと思う。が、その中でも再生エネルギーの活用をいうのは当然必要であるが、やはり私は日本の技術力をもってメタンハイドレードの実用化によるコンバインドサイクルの火力発電の開発を1日も早く確立をして、その技術を世界に発信をしてくれないかなと。それが私は本当の意味での脱原発につながるのかなと思う。再稼働しなくても原発というのはこれでなくなるということである。そしたらやはり今ある原発で安全対策をされている部分については、国

が責任をもって使用済核燃料の処分や広域化計画をしっかりと説明をすることによって安心感を持たせていきながら、再稼働の方向に行くのか、そしていった中でコンバインドサイクル等々の新しい技術を世界に発信するというそういう国の役割を私はやってもらいたいなという思いをしている。

【塚部 伊万里市長】

まず山口知事はじめ県の当局には今回、県民説明会を丁寧になされ、鹿児島の場合は立地自治体だけの意見を聞かれ、ある意味では強引になされていたことを思い出していたが、丁寧になされていたことにまずもってよかったと思う。玄海原発は私にとっても非常に近いところであるが、安全神話ということについて、あの頃を思い出した。実は私も東北の地震、津波、それからいわゆる原発事故があった1年後くらいに南相馬市、立地町の双葉町を訪問した、南相馬市はちょうど伊万里市と同じ位置関係に原発からある。人口もほぼ一緒である。そういうことで南相馬市を訪問し、桜井市長とも色々とお話を聞かせていただき、そしてまた飯館村の方にも視察に行かせていただいた。そこで感じたのは、やはりこれは立地自治体だけの問題ではないというのが現場に行って明らかにわかった。立地自治体だけが被災をするという問題ではないと思った。津波や地震については復旧がなされていたが、時間と金があれば何とか復旧するけれども南相馬市に1年後に行ったが、人がほとんどいない。ゴーストタウン的なことを見たときに原発の恐ろしさ、表現できないような空気感を私自身肌で感じてきたところである。以前から原発事故は立地自治体だけの問題ではないということはそういうふうなことから申し上げている。先日の伊万里会場の県民説明会に388名出席されていて、私も一番前に座って聞いていた。そのことを踏まえて今日は意見を申し上げたいと思う。

まず九州電力の関係であるが、規制庁の審査があったとは思いますが、原子炉の格納容器の中にまだベント対策がされていないと思う。確かに福島の場合と玄海の場合は沸騰型と加圧型とで違うが、本来、あれは水素爆発を防ぐためにベント対策が必要であると思うが、まだなされていないように思うので指摘をしておこうと思う。

もう一つは資源エネルギー庁からいわゆるエネルギー政策の説明がなされた。10年後20年後いわゆるその火力発電、あるいは天然液化ガス等は非常に困る、或いはCO₂の削減の問題などあったが、私は話を聞いていて、これは原発を再稼働させるための理論武装であると直感的に感じた。なぜかというと、今も原発が九州でも1機、全国でも3機稼働しているけれどもこういう状態でも電気は足りている、エネルギーは足りていると思う。エネルギーの事情というのは私自身もでたらめなことは言えないと思って色々勉強した。「これが結論日本人と原発」というこれは先程江里口市長が申されたが、コンバインドサイクル発電のことが書いてある。コンバインドサイクル発電というのは蒸気発電と天然液化ガスを燃料としたいわゆる火力エネルギーをコンバインドさせるわけであり、実際このコンバインドサイクル発電は九州でも大分の方で九電が動かしている。全国でも47機が動いている。燃料が高いとか言って

いるけれど、そういう中で何とか原発なしでもエネルギーは困ってないのではないかと思います。経済界が電気代がどうのこうのと言っているが、日本の経済もアベノミクスで何とかやっているのではないかと思います。そういう中で事故が起こったら大変な原発をあえて再稼働させる必要があるのかと、このように思ったところである。決して原子力の値段は安くない。電源交付金などを考え合わせると、原子力の価格というのは、私は高いと思う。説明会の会場で聞いていたらメモしているだけでも19の方が発言をされた。確かに反原発の方も発言はされたが、純粋に伊万里市民の方々も発言があったところである。私一番前にいたので誰がどなたか全然わからない。そういう中で、ある女性の方が原発はもしものことがあったら大変、自分たちは命とか健康が大切だと。電気代がちょっと高くても我慢できると。経済の問題といわゆる人の命、健康の問題を同じレベルで考えること自体がおかしいのではないかとこういうふうな発言をされ、伊万里市長はもうちょっと反対を言ってもらわないと困るということまで言われて、背中を押されたような形になったわけであるけれども、説明会の会場にいる中で賛成という人は一人もいない。やむを得ず容認も一人もいない。全てが反対、容認はだめだという人。そういう声を実際聞く中で自治体の首長というのは、私は国のエネルギー政策に追随するよりも住民の皆さんの安全安心に対する不安に寄り添うこと、これが我々の責務だと思うわけであるが、そういう中で私自身がそれでは仕方がない、容認せざるを得ないというのは言えない状況であるので、私は改めて市民の皆様の不安や反対の声に寄り添うということで改めて反対ということを上げたいとこのように思う。

【樋口 鹿島市長】

私は武雄会場に参加したが、会場の話はまた話があると思う。鹿島の市民の方を中心に話をすると、もろ手を挙げて賛成という人はほとんどいない。何が何でも反対という意見もあるが、一言で言えば、市民の大層の意見は、福島への二の舞は嫌だ、この一言に尽きるのではないかと思います。そこで、使用済燃料の話とかテロ対策、風評被害、あるいは代替エネルギーの話は先ほどもいくつか出ており、これからも出てくると思うので、私は議論をより分かりやすくすること、焦点を明らかにすること、それと、いろんな切り口があると思うが、空間的に分けて議論してみたらどうだということの一つ、話してみたいと思う。

例えば、今回の発電所の問題を、発電所の中の問題と発電所の外の問題に分けていいのではないかと思います。そうすると、発電所の中での安全対策、これはいろんな基準とか数値とかでチェックをされると思う。

もう一つ、数字では出ない、精神的な部分、あるいは主観的な部分、安全対策があるが、これはちょっと別にして、安全対策については、専門的な知見で、現時点で、採用できるほとんど最高の難しい水準の規制がとられることになっていると私は理解している。それでも、どう考えても、100%はない。ないのが1番である。しかし、そうでないとなれば、封じ込めができるかどうか。そうすると、中は別として、外は

安心だよという話になるのではないかと思います。だから、封じ込めるのに最大限の努力をしていただくことがないといかんのだろうと。

もう一つ、さっき言った、内と外に分けた場合の、外での安心対策。外は安全ということはない。安全は中だけの話である。これが、市民の皆さん、最も関心を持っておられる問題であると思う。つまり、別の言い方をすれば、万一あったときはどうなるのかというのが、これが外の問題、市民の最大の関心だと思う。いろんな機会にお話をしたところ、例えば距離はちょっと離れているが、鹿島という立場からすれば、外の安心を作るためにという考え方からすれば、避難をしてみえる、万一のときに、なければいいが、万一のときに避難をしてみえる他の町の皆さんを一体具体的にどう受け入れることになるのであろうということ。それがはっきりしていないと、結局上手くいかないであらうと。

もう一つ、場合によっては、我々自体も今度は避難をしないといけないかもしれない。となると、そういう想定を、しなくていいよとは誰も言ってくれない。それを考えると、計画をちゃんと作る、装備をちゃんとやる、経路もきちっと分かるようにしておく、運行は誰がやるのか。最大の問題である道路も、整備してもらわないとパニック以上のパニック、パニックが重なるということではないかと思う。市民の皆さんと話すときに、それなら大丈夫だよ、納得できるね、やむを得ないというふうにならなければ、私たちは分かりましたという訳にはいかない、ということではないかと思う。いろんなマスコミから照会があり、私の立場は条件付き賛成に○が付けてあり、そういうはめ込みはいいかどうか、我々がコメントする立場ではないが、その条件とは仮に受け取られるとするのであれば、万一あったときにどうなるのかということをきちっと整理をされているということがなければいかんのだろうと。そういう点について、十分整理をいただいてなければ、現状を前提として、ゴーサインを出す、お出しになるのはおそらく知事さんじゃないかとは思いますが、もう一度ここで立ち止まって考えていただいて、すぐ対応するっていうのは、私はうまくないのではないかと。さっき言ったような条件をきっちり見ていただきたい。少なくとも、例えば道路もすぐ、作れと言っても、簡単に作れる訳ではないから。きっちり道筋をつけて、いつに、何を、いつ頃までに何が起きるのよというのを、道筋はつけていただかないと、そうじゃなくて、踏み込まれるということになってしまうと多くの市民は不完全燃焼である。二の舞にならないようにというのがあると思うし、知事さんが打つべき手を全て打ったということに市民が納得してくれる環境を作ってもらいたい。私はそういうふうに思って、住民の皆さんとは話してきたつもりである。

今日のお話はそれだけ。要請はしてくださいよという人が多かったものですから、そのお話をさせていただいた。

【松田 基山町長】

秀島市長の考え方に近いが、一つ気がかりなことがあり、国のエネルギー計画というのは、エネルギー基本計画に基づいて、3年ごとに長期エネルギー需給見通しとい

うものが作られている。一昨年作られたのが一番新しくて、今年また委員会ができて、来年また新しいのができるという流れだと思うが、一昨年作られたものが、見通しの年代が2030年、今から約10年後の見通しとなっている。だから、基本、今回再稼働したやつが10年後は当然動いているよねという形になっているので、現状と10年後は同じ比率になっているのが、今の国の最新の計画である。是非、知事、県にお願いしたいのが、佐賀県単独でもいいし、原子力の立地県全体でも結構であるが、今回再稼働したときに、もう次はないよねというのを出示してもらおうというのが絶対必要なのではないかなと思っていて、そうすると、再稼働したあと、稼働期間がたぶん40年から50年であろうから、その40年から50年先の長期計画をピシッと国が出して、先ほどいろいろな技術の紹介があっていたが、ああいったものを含めて、国が、次はきちんとした形でやるという姿勢を示してもらおうように、県から是非言っていただいたらどうかというのが一つ。

それから、基山はおそらく玄海から1番遠いところであるが、先ほど避難の話があったが、広域的な避難で、一応計画としては、福岡を経由して、基山に入ってくる計画がされているが、現実的にそれがリーズナブルなのかどうか非常に、今私自身も疑問に思う。だから広域的な訓練なども、きちんとした形をとる必要があるのではないかと、試す必要があるのではないかと思う。

それぞれの首長さんが言われるような安全対策とか危惧は、まさに同じ意見であるので、そういったものがクリアされた上で、国はさらにそういう政策的な見通し、国民、県民、町民、市民に安心させるような指標に今後の見通しを作るとというのが、国に課せられた義務ではないかと思うところである。

【谷口 嬉野市長】

私は、首長の責任というか立場というのをいつも考えるが、いろいろな考え方があがるが、私は、事故は必ず起きるということを前提に判断してきたし、今後もしなければならぬと思う。今まで、いろんなところで発言してきたが、今回の玄海原子力発電所につきましては、再稼働は絶対やめてほしいということを訴えてきたし、原発も即廃止をしてほしいというのが、基本的な考えであるので、武雄での説明会にも参加したが、国の説明で少し寂しかったのは、避難の具体的な課題について、話が少なかったこと。事故が起きるわけですから、私たちは具体的に二重避難、三重避難とずっとあるわけで、そういうときにどう対応するのかについて、自治体にお任せですよという感じで話が終わったのが、非常に残念だったと思う。

私どもが一番考えなければならぬことは、今は、福島はどうなっているのかということをも真正面から取り組んでいかなければならぬと思う。もちろん、玄海原発とは違いますよという話があるが、私が知っている範囲では、伊万里市長が言われたように爆発の可能性がゼロではないと私は理解しているところであり、その中で今、福島の炉の中で何が起きているのかというのは、6年経っても誰も分からないし、日本の最高の知見者が見ても、何がそこで起きているのか、誰も分からないというのが、

6年経った現状であるわけで、私も南相馬の方々が避難をされたときに、おそらく4日目か5日目だったと思うが、避難されるのをいつでも受けますよという第一報を出した訳であるが、第一報を送りましても、先方は本当にもう大混乱の中で、どこに逃げて行っていいか分からないというのが、あの地域全体の現状だと思う。そういうことが6年前に起こったばかりだから、私としては、原発に対しては、できる限り厳しい態度を取りながら取り組むべきだと考えているので、今回の再稼働については、私は反対するし、また、原発については、即刻廃止ということで、新しい生活のスタイルや産業のスタイルを、国全体が、早く方向性を出していくことが必要と考える。

【多良 吉野ヶ里町長】

私も鳥栖の説明会に行った。先程からお話しのとおり、どの会場も一緒だったのかと思う。そのときに、この時期にと思ったのが、3.11の前後でテレビは毎夜毎夜、各町の現状というのを報道されていて、戻ってくるのは1割か2割しか町民はいないであろうと。もう合併を視野に入れた話をはじめないといけない時期にきている、町として成り立たない状態が首長としてはそのへんのことを考えなければならない時期にきているというのを昨日見たところである。

そういう中で、今この時期がチャンスと言いますか、真剣に現場と向き合うこの佐賀県としては、これだけの市長町長が集まって原発について議論した県はないのではなかろうかと思う。そういう中で全国的に先駆けて真剣に考えていく県だという位置付けではあるが、先程から心配されているように、これは、本当にエネルギー政策は国策ではないかと、国策であるなら、もっと国が前面に出て、安全対策なり、代替エネルギーはこうするであるとか、もう少し発言とか行動なり起こしてもらわないことには、先ほどから出ているように、毎日テレビを見る町民は心配、不安のみ募っている。再稼働について、私も条件付き賛成ということになっているが、テレビを見る限りあれでよかったのか考えさせられるところである。その中で、再稼働するならば、規制委員会での話だけではなくて、最後は誰が責任持ってやるというような、国が全面的にしますよ、国策であると宣言してもらわなければ、1市町の首長が賛成反対と言えるような次元でないのではないかと私はこのごろ思う。その中で、県の代表は知事さんでありますので、知事さんが国に責任を持って進言していただき、国の発言なり何なり取り込んでいただきたいと思う。

それから、事故を想定した話が鳥栖の会場でも出た。福島みたいになったらどうするのかという中で、原発の事故が起きるのを想定すると、玄海の場合、地震、津波それにテロ、人災。この4つくらいなのではないか、それに対して、津波とか地震とかは大丈夫との話であったので、あとテロ対策はどれだけ国は考えているだとか、人災に対してはこうなる、人災が起きても、何重にもちゃんとチェック機能があって大丈夫という話が出てこない、私でさえ心配するといった状況である。

2年前であった。唐津市民の避難の場所が私ども吉野ヶ里では、唐津市の境町というところを受け入れるようになる。2,000人から3,000人が避難するようになってい

る。そのときに、避難された方たちの意見交換があっていた。そのときに唐津市の当時の副市長が、1日避難するような形で考えているのかと私は言われた。我々は家から何から全てを投げ出して逃げてくる、これで受入側はこの程度かというのが今でも残っている。そういうことで、新しい体育館を作るのも、避難所対策ができるような建物にこだわってやっているが、本当に2,000、3,000人見えたら、施設はパンクと言うか、どこにどう行っていいのか、学校の体育館は、冬はどうするのか夏はどうするのかと、そこまでの話がこれまでであったのかなと思う。

それと50km圏内のところであるが、吉野ヶ里の町民は受入れだけで逃げなくていいのかと。どのくらいの規模の事故が発生したときに、風向きなり、季節によっては、吉野ヶ里町の町民も避難させることも考えとかないといけないのではないか、その辺りのことが、しっかりと協議されてきたのかなと。私としては町民を避難させることも受入れも併せて考えていきたいと思う。

結論的には国併せて知事さんをお願いだが、責任持ってエネルギー対策をやるということを出していただかないことには、我々の立場ではなかなか安全ということはいえないので、是非強く、国策ならば国としてもっと前面に出ていただきたいと要望していただけたらと思う。

【松本 神埼市長】

私は最初から一貫して意見を述べてきた。新聞社の調査によれば、最初は条件付き賛成というものから、今は反対との形となっている。と言うのも、福島事故が起きてから3年ほど4年ほどなったときに、どのような状態で元の状態に戻してもらえるのだろうかという期待を持ちながら思ったが、今日までも、さほど、進んでいないということ、私、現場を見ていないのでわからないが、多くの報道関係を聞けば大変な状態で、であるとすれば、これはもう元に戻らないのではないかという気が私はする。これを神崎市でこんなことがあったらどうなるのかということをお考えないといけない。こんなことを思うと、私自身、市長の立場となったとき、神崎市民の安全と安心が一番というのをずっと掲げてきた。そうしたことで、今日までも、水害も私も一番大きい、城原川ダムを最優先に考えてきたが、原子力は全てをなくすような形になるため、この事故が起これなければいいということであるが、事業主体である九電はこういった事故は起これないと安全であるとは言ってくれない。

100%完璧でないとしたら、どの程度のものなのか、先程から、経済的な話はあるが、避難も唐津市民を受け入れることになっている。受け入れた場合は神崎市がパンクするような状態である。対応も大変である。そんなことを考えているときに神崎は避難しなくていいよというが、事故が発生したときにいつ教えてもらえるのか、神崎市民が避難しなくてはならなかったら、唐津の方を受け入れている場合ではなく、私自身も市民も皆さんにも言葉をかけて避難させなければならない。じゃあ、どこに行くのか、とにかく遠方に行っていただきたい、そうであれば避難計画について広いエリアで考えてほしいというのがある。事故に段階的なものがあるのかどうか、どうい

った状況なのかを想定して、避難訓練をしてほしいと思う。避難を受け入れる準備は何でも協力するが、神埼が危ないといったら私たちも逃げることをさせていただきたい。市民に対しての市長としての責任だと思う。

そんなことを考えていると、再稼働するのかわからないのかと言われたときに、事故の確率が少しでもあるという心配不安は取り除かなければならない。安全性について専門的なことはわからないため、国や事業主体である九電にしっかりと確保していただきたい。それと安心できるという担保をきちんと示してほしいといつも言ってきた。その担保の仕方はいろいろある。まず、私は大丈夫であると思うと言えるような説明なり説得させる手法を考えてほしい。今まで説明された中では、数値的なものとかあるが、素人ではわからない。それだけあなたたちが言うのであれば九電に関する1つの例であるが、みんな玄海町の近くにお住みになったらどうか。そして、市民の方々や消費者に対して、身を以て安全性を確保しているから間違いないと言っていたら、そうですねという話もあるかもしれない。経済性とかエネルギー政策とかいろいろあるが、まずは命あつてのことではないかということである。

【岩島 太良町長】

私どもも、町村会で視察に行ってきたが、相当な被害で、こういう事態だったんだと感じた。また、東日本大震災の現場と玄海町の比較で、東日本の場合は太平洋側で地震が発生したと、海底深度は何kmもなる。ああいうところで、何百kmの沖合で地震が発生して、津波というのは相当のもの。玄海の場合は日本列島と中国大陸の間で例え地震があってもあれほどの津波はどうか。私は、県内全域ではなくて、まずは、30km内、50km内のエリアの人の徹底的な御意見を聞いて、最終的には知事をお願いしたいと思う。30km圏内というのは、県内外問わず福岡県、長崎県まで入れたところで、そういうふうな同意をもらいたいと思う。私どもも受入れするわけであるが、地震と避難者で混雑して渋滞する。JRと国道と海（オレンジ海道）と3本走って、地元のみならずよそから受け入れたら、混雑して大変だと思う。

それともう一つは、県内の自治体が連携して避難計画を作成していただきたい。だから責任もって、全面的に国は保障しますよと説明してもらいたい。

【鳥栖市 種村副市長】

鳥栖市副市長の種村でございます。橋本市長の考え方のコメントを預かってきたので、読み上げさせていただきます。

我が国のエネルギー事情を考えると、エネルギー安全保障、経済の国際競争力の維持の観点から安全確実な稼働を前提とした原発の再稼働はやむなしと考える。電源構成については、より安全で環境負荷の低い発電・送電技術の開発に注力しつつ、時代時代に、より良い構成を求め続けなければならない、現時点では政府が進めている構成によらざるを得ない。一方で、地球温暖化に大きな影響があるとされる二酸化炭素排出量の削減は可及的速やかな対応が必要な国際社会からの要請である。原子力発電

については、今後とも、より安全な運転、廃棄物処理などに関する技術開発が必要であり、国として原子力の位置付けを明確にして、優秀な人材が原子力分野に向かうことができるようにすべきである。以上である。

【多久市 渕上副市長】

多久市副市長の渕上と申します。横尾市長の意見を御紹介させていただく。

原子力発電については、使用済み核燃料処理などの問題解決が避けて通れない問題であり、国が責任を持って速やかで有効な対策を講じることが欠かせない。この問題解決がなければ、原子力の継続的利用は安心感が持てない課題である。エネルギー確保についてエネルギーミックスがあるが、将来を見通し、代替エネルギー開発に政府は力を尽くし国民の納得できるものにすることが重要である。原子力防災に関する県の避難計画については改善すべき点があり、緻密かつ総合的で有効な計画の改善・充実を常に図り、その実施に万全を期するべきである。県内の団体や個人からの意見には、例えば避難訓練などに、なおいっそうの詳細な対応を求めるものなど、一考に値するものがあり、それらの対応も期待される。報道によれば、山口知事は世耕経済産業大臣に対し、県民の安全確保、深刻な事故への対応、エネルギー政策の説明、それに地元の意見に真摯に向き合うことを求め、第三者委員会や専門部会の意見をいただきながら真摯に向き合うとされ、さらに玄海原発3、4号機再稼働について国が原発の安全確保に責任を持つことを前提に、容認する考えを示したとされている。現下の状況では、当面はそのような対応がやむを得ない状況であろうと認識できるが、以上に述べた対応が重要であり、必要である。国への要望もお願いしたい。そもそも県内市町で立地自治体以外は条件も体制も県と異なり、情報量が少ない状況である。原子力専門官も持たず、国からの直接の情報提供もなく、限られた情報しか持ち合わせない市町に重要事項の可否を問うには課題があるのではないか。以上である。

【峰 唐津市長】

報道等で流れている状況等であるが、私は条件付き賛成ということで表現させていただいている。

先だっては県民説明会においても、確かに人数の少なさというのはあったが、市民の方々の不安が根強いということは実際伺えたし、再稼働に対する不安の声や国や事業者に対してもう少し慎重に事を進めていただきたいといった意見もその後いただいているところである。今ちょうど唐津市議会が開催されており、先だって国の方から直接委員会に対して一連の説明をいただいた。そしてまた今後は引き続き特別委員会の方が九州電力の事業者の方から説明をいただき、予定では27日に原子力発電所の現地視察を行うということで、今の立場としては唐津市議会の状況を見ながらということになるが、市議会の方も大前提である安全性についてはしっかりと確認をしていきたいと言っている状況である。条件というのが、PAZの中に立地町の玄海町の町民の方よりも7つの島含めて唐津市民の数の方が多いということである。もし波が

荒れたらなかなか避難ができないという状況があり、確かにシェルターという形で今全ての島で対応いただいているが、島民の数で割るといのはおかしいが全ての方をカバーした場合にそこでもう立錐の余地もないような広さで、やはりその辺り大変島民の方たちも心配をされている。それと避難先、受入先が今回の議会の中で問題になった。受け入れる側も大変なことだと。1日、2日お願いしますという話ではないと。そういうときはそういった連携がちゃんととれているのかということ、質問があり、今後はしっかり連携をとらせていただくことや、対策や、環境づくりをしてはいるが、避難計画についての手薄さを心配されている現状もある。避難所の問題もそうであるが、そういうことを含めて今後、もしもの場合の対応策が弱いということと言われることが多かった。

それと原発の事故に対しては止める、冷やす、閉じ込める、この3か条が根底だろうと。そして意見の中でやはり福島の原因が追及されていないのではないかという意見ももちろんあった。ヒューマンエラーというか、人災という言葉も国会の調査の中にあっただが、そういった原因の追究もやはり必要だろうとか色々な意見をいただいた中で、今の唐津市としての立場は市議会の特別委員会等々の動きも見ながら表明をしなければいけないのかなと思う。ところである。

【山田 江北町長】

武雄で開催された県民説明会に参加した。会場が、1,500人くらい入る会場ということだったが、実際当日会場に来られている方は、おそらく100名程度の方ではないかと思う。説明の中身については別として、参加者の少なさがどういうことなのかということ私なりにずっと考えていたし、また地元に戻って、町民の皆さんと少しお話をさせていただいたところである。もちろん、江北町自体の原発との距離感ということもあろうかと思うし、やはり町民の皆さんの中に、賛否両論あるということだと思し、さらに言うなら、お一人の心の中にどうも賛否両論お持ちなのではないかなと思し、それが言ってみれば、不安ということなのではないかと思うところである。

今日いろんな話の中でも、福島原発の話があっただが、私も3月11日の震災発生直後の3月19、20、21と、福島、宮城、岩手の3県にお邪魔をしたことがあるし、その後も何度となく、被災地の方にお邪魔をした。福島の悲劇を繰り返してはいけないというのは言うまでもないことである。その上で、その決意をもとに現在新たに基準が定められ、手続きが定められていると思し、その手続きに乗った作業が行われているのではないかと思う。そういう意味で、町民の中にも賛否両論ある中で私ども江北町として、賛成であるとか、反対であるとか、江北町として代表して申し上げることはできないのではないかと思う。その上で一番意見が多いのが、実は、県は最終的にどういう判断をされるのだろうかという、まさに県のこれからの動きに対して、非常に注目をされているという事実はあろうかと思う。今後おそらく、県として判断をされると思うが、その判断にあたっては、是非知事さんの言葉で最終的な判断をされた理由であるとか、経過について、話を県民の皆さん、町民の皆さんにさせていただき

たいというお願いをしたいと思う。その上で、説明会の中でも明らかになったが、私も江北町には、原発から5km圏内の住民の方が2,000名ほど避難されるということになっているし、先ほど、唐津市長からお話があったように、2,000名の方が江北町に避難をされるということであって、仮に一人一畳であったとしても、言ってみれば2,000畳、まあ坪でいけば、1坪、お一人ずつ面積が必要だとすれば、それだけで、1,000坪の避難場所が必要であると。おそらく短期では済まないと思う。そういう具体的な想定をした上での準備というものを我々の町ではする必要があると思う。

説明会の中でも、最近ダブルネットワークというのか、避難経路についても複数確保すべきであるという説明があっていたが、あってはならないことではあるが、あった際の具体的なことを想定し、言ってみれば、町民お一人、お一人、又は避難されるお一人、お一人が具体的にどんな形で、どういう行動をとっていただかないといけないうのか、ということは、我々町としても、やはり想定をしていく必要があると思う。ところである。

【水川 大町町長】

先ほど多久市長のコメントにもあったが、情報が乏しい市町においては、専門家の意見を参考にするわけであるが、また、報道等も含めて参考にしているわけであるが、元々私は、条件付き賛成ということでアンケートの回答をしている。

一つは新規制基準のクリア、それから安全性の確保、それを要件にしているが、その中で、今回の原子力規制委員長の意見、それから福島のような事故を起こさないという新規制基準のレベルの高さ、これが今回クリアされたところで、一つの判断材料になろうかと思うが、そういう意味では積極的な賛成はしないまでも条件付き賛成になろうかと思う。

その条件であるが、一番不安なのが避難計画について、大町町では、最大2,700人程度を受け入れることになっているが、それができるのかという実行性について、議会等と一緒に心配している。受入市町も含めた中での議論が必要になるのではないかと思う。それは県でされるということではあるが、受入市町の意見も勘案していただきたい。先ほどからも出ていた、重大事故になった場合の受入市町の避難の部分についても計画の中に入れていかなければ、町民に方は納得されない、不安があると思うため、今後議論を深めていただきたいと思う。

それと、国がベースロード電源と位置付けている。今後、これを代替エネルギーへの転換を含めて、国も何年後はこうなりますよ、と示していただかないと町民の方への説明がつかないのではないかと思うので、知事の方から国の方にお伝えいただけたらと思う。

【山口 有田町長】

先ほどから色々な意見が出ているが、事故の可能性があるということであれば、立地自治体どうこうではなく、福島を見ているわけだから、事故があるということの前

提に考えると賛成する人はいないと思う。だから安全性の議論をする中でも、非常に専門性が高い原子力発電だから、一般の方が危険だとか、そういう議論をすること自体、一般の方に「安全だ」「危険だ」とか意見を聞くこと自体が、どうなのか、ましてや、市町の首長が賛成・反対を言う議論ではない。まず、事故は絶対起こさない、国、県、もちろん事業者、命に替えても絶対に事故は起こさない、色々な事故の想定をして、100%事故は起きないということを大前提に、その後の議論を一般の方に聞くのはいいけれど、議論の在り方自体、あの福島の事故を見て、話をしたら、一人も賛成者はいない、だからそのことを徹底してやっていく。そして、先ほどから出ている代替エネルギーや、再生可能エネルギーの開発をプロジェクト組んでやっていく、何年後にはこういう危険な発電はしないというところを含めて、まず100%安全に責任を持つところから議論をしないと、基本的には議論にならない、条件付きでも賛成する人はいないと思う。

【岸本 玄海町長】

皆さん御承知かと思うが、3月7日に玄海町としては判断させていただいて、容認することを発表させていただいたところである。2月24日に玄海町の原子力対策特別委員会の中で、議員が全員委員だから、この中で議決をされた。再稼働については賛成すると、ただし、条件がいっぱい付いている。容認するに当たって沢山の条件を九州電力に対して言っていて、国に対しても言っている。このことについては、県と玄海町とそれから佐賀県中の市町村長の皆さんが今日は一緒だから、一緒に国や九電に要請していくという姿勢を持っていかなければいけないだろうと思う。確かに、私が立地市町村であることで、例えば世耕大臣からお電話いただいたし、長官からもお電話いただいた。そのときも世耕大臣にも申し上げたが、あなたは電話で話しているけれども、直接ここまで来て、そのことをもう一回言って欲しいと、これは私が言う前に向こうから言われたので言っているが、世耕大臣とも国の責任をしっかりと持って、それを県民なり、私の立場で言えば町民に対して、知らせたいと思うので、是非そのような状況づくりが早くされることを私としては期待しているし、私が判断をさせていただいたのは、議会の議決もそうだが、私もそれ以降、2月24日時点ではまだ県の説明会が終わっていない。その場で判断することも考えられないことではなかったが、県の各地の説明会が終わって、その間に私も発電所の中に入って、気になる箇所はずっと見回りをさせていただいて、九電からはその間にも説明をたくさん受けた。そういう意味では、やっぱり私どもに対しては説明が数多くされている。今日ここにいる市町村長については、もっと九電がしっかりと、玄海町の場合では全戸、玄海町だけでなく唐津市の一部もそうであるが、全戸、九電が個別に訪問して、今回のことについては細かく説明をして回っている。そういったことを、せめてここにいる首長には九電にやっていただきたいと今後要請をしていきたいと思うし、先ほど、どなたか言ったが、今後の計画の中では50数名は完全に24時間付けで発電所に張り付くことになっている。その方には是非玄海町に住所を移して、しっかりと住んでほしいと、

それから言っていたように、せめて役員が玄海町に住むような体制づくりが、今後九電に要請していくことになると思う。ただ結果としては3月7日に私としては判断させていただいているところである。

【武廣 上峰町長】

原子力専門官と言われる方のアドバイス等もない中での判断というのは難しいと思うが、57.5kmの上峰町も風向きによっては大変危険だと町民の方も理解しているので、基本的には賛成の方が非常に少ない中で、私も条件付き賛成ということで、佐賀新聞社さんのアンケートに答えているが、今、大町町長の話と非常に立場が似ていると思うが、条件付き賛成の要件として4つ考えている。

まずは、規制基準のクリアと封じ込めるための安全策を国がしっかりと示すこと。そして、新聞報道等でもあっているように住民避難の課題の解消、もう一つは国がエネルギー政策の方向性を示すことが大事ではないかと思った。実は昨日、再稼働差し止め訴訟団の方々が本町に見えられ、色々な要請をされた。知事のプロセスとして住民説明会を行っていただいているが、町単位での説明会を求めるように知事に伝えてほしいとのことで、私は県内5か所で行っていただいたので十分ではないかということを考えているが、判断の時期も早急に行わずに延ばしてほしいということも言われた。話をする中で、国がエネルギー政策の方向性、つまり原発を維持する方向を先ほど基山町長から10年後のエネルギー政策は再稼働が前提となっていて、原発が前提となっていることを聞いたが、そういったことに対する懸念を感じたところである。つまり再稼働容認によっては原発維持を追認するきっかけになってしまうのではないかと、という不安を持たれているのではないかと感じた。しっかりその場で条件付き賛成であると言ったが、その理由は数年前に計画停電で電力供給が不足して中核工業団地の企業が大変影響を受けて、転出を考える工場もあり、九電の財務状況も大変厳しいもので、生活への大変大きな影響があるということについては、理解をいただいたところもあったので、どちらかと言うと、今後の国のエネルギー政策の方向性について不安を持っていたので、原発を無くしていくことをはっきりと示されるように、県としても、私たちが国の方に伝えていくことが重要ではないかと感じたところである。

震災直後、やはり多くの国民感覚として、原発については無くしていこうと、ただし、即時なくすことは非常に厳しいものがあり、再稼働はやむを得ないけれどもその間に新エネルギーについて技術を向上させることや、蓄電技術を向上させていくことをしっかりやる機関をつくってほしいということが多くの国民感覚ではないかと感じたところである。

【田島 白石町長】

私も、最終的には皆さんの意見と同じところがあるが、個人としては条件付き賛成の部類に入ると思う。先程からも色々と話があっているように、地球規模の問題とし

て原発の話と地球温暖化なのかと思う。その中において、やはり今、原発のことだけを取り出して議論しているが、先ほどから言うように、原発の問題と言っても、佐賀県だけではなく、やはり日本として考えなければならない。また地球規模でも考えなければならないと思う。先ほど中国では200機位できるという話があった。ひょっとして中国で、連続で何かあったら、もう日本は全部おかしくなってしまうかもしれないという大きな問題もある。

そういった中において、今、私たちは何をしなければいけないのかという事は、安全性を確認するというか、安全性を確認されるような技術力を上げていただかないといけない。規制委員会の方で色々と条件をつけてやっていただいているので、やはりそれは国の責任においてこれをクリアすれば大丈夫だよとお墨付きを、先ほどからいろいろ話があったように、100%じゃないかもわからない、0.01切るかも分からない、そういったものをもっともっと国の責任において、これについては0.01危ないけども、これはそんなにたいした事は無いとか、たいした事あるとか、いろんなことを最終的には首長が判断するというよりも、今の時点では知事が判断しないとイケないので、知事が判断できるような判断材料をきちんと出していただくということになるのではないかと思う。

いずれにしても、私は、先ほど日本人というか、人間は、いろんな知恵、頭を持っているので、早く原発を使わなくていいような代替エネルギーを開発していただきたい。原発再稼働云々ということと併せて、新しいそういった技術をやっていくということを、もっともっと国レベルとしてやっていただかなければならないと思う。

【山口 知事】

今日は出席していない武雄市長とみやき町長についても、文書が来ているので、それは事務局から読み上げさせていただきます。

【事務局】

武雄市の小松市長、みやき町の末安町長から意見を預かっているので、紹介させていただきます。まず武雄市の小松市長の意見である。将来的には原発に依存しない社会が望ましいと考えるが、エネルギー政策は、国民生活の安全保障であり、コスト面も考慮して、安定した電源を供給することが重要であること、また、再生可能エネルギーの技術開発状況等に鑑みると、安全対策の確保を条件に原発の再稼働はやむを得ないと考える。なお、再稼働にあたっては、UPZ圏内の地元同意が必要と考えるという意見をいただいている。続いて、みやき町の末安町長様からは、知事の判断を尊重するという意見をいただいている。

【塚部 伊万里市長】

私からあと一つだけということで、実は長崎県の伊万里のそばにある鷹島町、そして福島町で3日前に原発の説明会が開催された。私のところもケーブルテレビが取材

をしていたので、その情報を、そして松浦市長さんの考え方も聞いている。今日は県内の首長だけであるが、長崎県の鷹島町、本当に玄海原発から目の前に見える島で、全て皆さん反対ということで、長崎県のいわゆる鷹島の漁協の組合長は、海上デモをしようと言っているが、1つ言われている事は、避難計画について長崎県と佐賀県の連携が果たしてなされているのかということである。昨日、一昨日の新聞、今日の新聞で見たら、県の特別委員会で、避難計画については、県の当局は、これは安倍総理大臣が承認された計画だから万全だというような答えであるが、実際私は一昨日長崎県の福島の方に行って、福島の皆さんといろいろ話を聞かせていただいたときに、福島の皆さんは伊万里市と橋一本でつながっている。全島避難、当然伊万里市も全住民避難だが、その橋一本、歩道さえないこの橋一本が、福島町の皆さんが通るときに、避難するとき果たして大丈夫かという、また伊万里市の人も通らなければならないという避難計画。鷹島も鷹島大橋で唐津の方から陸路だけだと思うが、その中で本当に県同士の連携がされているのかという不安もかなり言われていたので、あえて申し伝えているところである。

先ほど、要は安全性、事故がないというようなことで、そうすればこういう議論をする必要はないと言われたが、避難計画がこれだけあるという事は、やはり事故を想定するのではないかと思う。これだけの避難計画があるいろんな災害の中で、想定される避難計画があるのは原発だけである。住民説明会である人が言っていたが、避難計画があるようなそういうエネルギーは要らないというようなことも言われていたが、避難計画についても果たして大丈夫なのかという中での再稼働というのは非常に。

もう一つ、玄海は確かに地震・津波は低いというふうに私自身も思う。が、そういう事故の中で、火事の想定に対する見解は何一つ示されていない。火事とかボヤは実際今までも原発であってきている。そういう問題に対する対処の仕方あたりも何ら示されていない。事故というのは、どういう事故が発生するのがわからないのが事故だから、そういう中で皆が不安というようなことを思うのだろう。松浦市の友広市長さんも県は違うが、まさにこの玄海町あるいは佐賀県だけで判断されて、我々は蚊帳の外でいいのか、再稼働1つとっても全く同意権も与えられてないということで、そういう不安を言われているので、今日、ちょうど折角の機会だったので、近隣の同じ30km圏内の住民の方の不安を報告させていただきたいと思う。

【山口 知事】

こういった課題に対して首長の皆さんがこのように集まって話をさせていただくというのは、非常にきつかったと思う。そこは感謝の気持ちでいっぱいである。今日は本当によく来ていただいて、いろんな環境の中で自らの御発言をいただいた。しっかり受け止めていきたいと思うし、さまざまな観点からの話をいただいたことで、改めてこの原発の再稼働問題について、私自身しっかりと、さらに御意見を伺うとともに、自分でもいろんな検討をしっかりとしていこうという強い気持ちにさせていただいた。これからも御意見があったら、是非、出していただきたいと思う。

いずれにしても、今日出していただいた課題についても整理させていただきたいと思うし、皆様方の思いとして、県民の安全・安心が大事という話とか、国の責任の問題だとか、だいぶ一致しているところもあるのかなと思う。その他、それぞれ県民の方でも濃淡があろうかと思う。そういうことについてはしっかりと県の方でも考えて、私も県知事として玄海原発とどうしても向き合わなければいけないこの宿命から逃れることができないので、しっかりと県民の気持ちを受け止めながらしっかりと判断していきたいと思う。部長の方から事務連絡がある。

【石橋 産業労働部長】

事務連絡であるが、前回のGM21 のときに知事から話していたが、市民町民向けの説明会というもので、市町で開かれるということであれば、我々としても国の方と作業したいと思う。その御案内から1か月以上経つので、もしそのような希望があれば来週中に県の担当課、新エネルギー産業課であるが、そちらの方に御連絡いただければと思う。

【岸本 玄海町長】

すいません。首長さんの中で、原子力発電所を実際見てみたいと、中を徹底して規制庁が見たような状況で、そういう方がいれば、私が御案内させていただくので、是非、声かけをしていただければと思う。